慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大西昭君学位授与報告
Sub Title	
Author	大西, 昭
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.2/3 (1974. 3) ,p.128(66)- 130(68)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740301-0066

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法論的研究が出現している。

以上，小島三郎君の学位請求主論文「戦後西ドイツ経営経済学の展開」，副論文「ドイツ経験主義経営経済学の研究」はいずれも，経営経済学の自立性を主眼とした経営経済学の方法論的観点からの多年に亘る研究である。

今世紀始めから，現代に至る諸論文，諸著書を博く渉猟し，誠に詳細且つ全面的なドイツ経営経済学研究の労作である。戦後の経営学研究がアメリカ理論の研究に一方的に傾斜しているわが国学界に，右の点で寄与する功績は多大であると考える。

よって，この優れた業績からみて小島三郎君は経済学博士の学位を授与せられる十分の資格ある者と認める。

論文審査担当者　主査　小高　泰雄
副査　森　　五郎
副査　石坂　　巌

大西　昭君学位授与報告

報告番号　甲第205号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年9月19日
学位論文題名　「低開発国経済開発の研究」

内容の要旨

「低開発国経済開発の研究」論文要旨

大西　昭

当論文の目的はアジア地域の低開発諸国の経済開発に関する理論的，実証的研究を通じて経済開発の指針を提供することにある。「主論文」に収められた調査研究論文は低開発諸国の経済開発問題に関して昭和34年4月～41年3月までの過去7年間にわたる筆者の研究成果をとりまとめたものであり，「副論文」は昭和41年4月以降の最近2ヵ年間の研究成果をとりまとめたものである。なお，「参考論文」としてこのほど日本経済研究センターで行なわれた国際会議における大来佐武郎氏との共同報告論文を提出することにした。

主論文の第1章から第3章は戦後の低開発国経済開発論の文献展望と批評にあてられており，第4章以後，当論文の主題であるアジア低開発諸国の経済開発の理論的，実証的研究が進められている。第4章は低開発諸国の特質でもある二重経済構造の変革と経済開発の戦略についての理論的展開にあてられており，第6章ではアジア低開発諸国の経済成長と貿易の展望があたえられている。第7章は低開発諸国の経済開発と対外援助に関する筆者の見解が述べられており，この議論を補足するものとして第8章のアジア低開発地域の援助必要額の推計と第9章の日本の経済発展と対外援助負担に関する計量経済学研究がある。

第5章と第10章はビルマにおける開発計画と東西の経済技術協力の歴史的経験の評価にあてられている。第11章は当論文の結論にあたる部分であって低開発諸国の地域経済統合に関する筆者の見解が，述べられており，とくにアジア地域に存在する多数の小国の地域的協力関係強化の必要性が強調されている。

副論文では主論文を補足するものとしてエカフェ地域の低開発国経済予測の方法論が展開されている。第1部では「一国経済成長モデル」のセイロン経済への適用例を示しており，そして第2部では，エカフェ地域の先進3ヵ国と後進18ヵ国を含む「動学的多数国モデルが」適用されており，国際的にも最も先駆的な試みである。

論文審査の要旨

主論文として提出された本書は，大西君がかつてさまざまの機会に発表した11の論文を包含している。これらの論文はかならずしも十分に整理され一貫した体系に組込まれているとはいいがたいのでむしろ，個別論文に即して大西君の主題に対する寄与を知る必要がある。

第1章～第3章は大西君もいうとおり入門的手引きであり，低開発国開発理論の展望と，バウアーおよびミントの著作の紹介に当てられている。

第5章，第10章はビルマについてのケース・スタディであるが，視点はビルマの経済計画，海外援助に中心がおかれ，比較的客観的に事実の説明がおこなわれている。

本書で大西君の経済開発政策に関する積極的発言は，第7章の対外援助政策，および第11章の地域経済統合論に見出せる。対外援助政策に関しては大西君はその援助国・被援助国への影響を検討した上で，援助が福祉性の基準によるよりもむしろ効率性基準にもとづくものであり，低開発国の自立発展をうながすことを奨めている。しかし，効率性基準の援助は低開発国間の

発展の格差をますます深めるものであるから，効率性基準の援助を補完するものとして，地域経済統合論を積極的に支持している。

以上にあげた諸章においては，発展の理論および政策に関して，かならずしも十分論理的な分析ならびに説得力ある論旨の展開はうかがえない。むしろ本書の最大の貢献は，第4，6，8，および9章における，低開発国開発のための計量モデルの作成とその分析にあるというべきである。

第4章はその総括ともいうべき部分で，ここで大西君はその開発した動学的多部門モデル，および動学的多数国モデルの骨子を述べている。前者は一国の開発を目的としたモデルであり，後者は多数国間の貿易マトリクスを考慮に入れたものであり，レオンチェフ・モデルの拡張である。ただし，ここでいう動学モデルというのは，資本係数マトリクスを用いた本来の意味のレオンチェフ動学モデルではない。

大西君は多部門モデルにもとづいて低開発国における蓄積と消費，輸出と輸入代替，均衡成長と不均衡成長，援助と自立という問題を論じているが，このモデルが実際にこうした問題にどう関連してくるのかは明らかでない。多数国のモデルについても同様で，これが国際的二重経済構造の存在をどのようにして示しているものなのか明らかでない。

その意味では，具体的な数値をあげて説明する，他の諸章がむしろ有意義である。

第6章は域内貿易に重点をおいた地域経済成長モデルの作成とそれによる分析である。この作業は各国の域外輸出のトレンドを外生的に与えた場合，目標年次の低開発地域経済バランスを予測するものである。ここでは地域内輸出係数マトリクスは過去のデータをそのまま用い，とくに政策的仮説は導入されていない。域内の貿易をつうじる関連性は域外貿易にくらべるとかなり薄く，したがって域内輸出マトリクスの導入の意義は，将来の政策モデルの作成に俟つべきものであろう。しかし，大西君が積極的に地域モデルを低開発国間において設定し，実際に計画したことは，高く評価しなければならない。

むしろ分析の周到さにおいては，第8章の多数国モデルによる援助必要額の推計がすぐれている。とくに日本をふくむ域内貿易マトリクス，国別の構造方程式の推計は，各国間の異質性・同質性をさぐる上で貴重な資料となろう。大西君は政策目標別に5個のケースを分かち，それぞれ前提にして貿易ギャップを推計している。本章こそ本書の白眉として推奨に値いするものである。

第9章はむしろ日本経済の成長モデルにおいて，対外援助負担がどのような影響を日本経済に与えるかを分析している。構造そのものの推計には若干問題があるし――たとえば投入関数パラメーターの推計――，すでに開発されたわが国の多くの同種モデルとの比較検討の余地もあるが，対外援助負担が積極的にモデルに導入されている点は，大西君の功績である。ただしこのモデルにもとづく作業結果の数値が示されていないのは残念である。

副論文 Methods on Economic Projections of the Less Developed Countries in the ECAFE Region は，2部からなり，第1部は Projections of the Trade Gap for Ceylon to 1970 and 1975，第2部 Projections of Economic Growth and Intra-Regional Trade for the ECAFE Region 1965-1970 である。両論文は関連のある主題を取り扱っているが，独立の論文である。

第1論文は，エカフェ地域諸国のなかで，比較的高い1人当たり所得をもつ，茶，ゴム，ココナット製品という第1次産品の輸出に大きく依存するセイロンを，典型的な輸出経済国としてとりあげ，その貿易ギャップを推計している。

そしてアプローチは2種試みられており，第1は成長目標設定型，第2は成長目標非設定型である。第1はGDPの特定の成長経路が，計画目標達成のために外部から予め決定されている。これに対して，第2では，GDPの成長率は計画目標から自由に，内部で決定されるものである。

モデルはIとIIと2種が構成されており，モデルIは26本の式，モデルIIは22本の式から成る。生産関数，GDP調査関数，投資関数，賃金所得分配関数，消費関数，政府収入関数，輸出関数，輸入関数をデータから，フィットのよいように線型で推定する。モデルIは，過去の構造パラメーターの外挿にもとづくプロジェクションAを表わし，モデルIIは，構造パラメーターの若干が経済の計画成長経路に合わせるよう意図的に修正されている，計画成長率にもとづくプロジェクションBを表わす。

プロジェクションの結果は，セイロン経済は過去のパラメーターを多く変えることなく，3パーセントの成長率を維持できそうなこと（プロジェクションA）また過去のパラメーターを，自力依存に対するより一層の努力ともう少しの外国援助によって効果的に考えるこ

とに成功すれば，1963—1975年に，成長率は5.2パーセントとなる（プロジェクションB）可能性があることを示している。

第2論文の目的は二つあって，第1は，1965—70年のエカフェ地域の経済成長と域内貿易プロジェクションを作成すること，第2は各国の開発計画を調和させるために一つの地域開発計画の立案の基盤を求めることである。換言すれば，この論文の狙いはエカフェ地域に対する多数国成長モデルの適用である。

利用できるデータの制限から，N国，I巨視的部門の地域的経済成長モデルが組まれる。

エカフェ地域内からとられた国は18開発途上国および3開発国である。基準年は1965年，目標年は1970年である。プロジェクションは2種行なわれ，ケースIはエカフェ諸国が過去の実績をほとんどそのまま維持すると仮定され，ケースIIは開発計画の目標実現を考慮に入れて，構造パラメーターが修正されている。

プロジェクションの結果は，18の開発途上国の国内総生産の年平均成長率をとると，ケースIで5.0パーセント，ケースIIで6.2パーセントになっている。ケースIとIIを比較すると，後者の高い経済成長は域内貿易の大きな拡張をもたらしていることがわかる。貿易ギャップが域内，域外貿易の拡張によって縮小できる可能性を分析することができるのが，地域的経済成長モデルのメリットの1つである。

大西君は開発途上国の計量分析の専門家である。計量的分析には正確なデータを豊富に入手することが絶対に必要である。ところが開発国に比べて開発途上国のデータは信頼性が乏しいうえに，量的にも不十分である。したがって計量モデル分析を開発途上国に適用することに疑問のあることは，大西君自身よく知っている。しかし各国別統計と地域統計はしだいに増加しつつあり，他方，電子計算機の発達の結果，モデル分析適用の範囲が広くなってきたことは事実であり，この種の分析の有効性の増大について大西君は確信をもったうえで作業を進めているのである。

作業の結果は数枚の表に集約されてしまうが，その背後には莫大な計算がなされているし，またその結果から言えることもそう多くはないが，しかしこれは直感的もしくは印象的な意見ではなく，現実の数字にもとづいたものであって，この意味で発言力はつよいのである。そして大西君がこのようなモデルの開発と計量について錬達の士であることは疑いないところであり，本論文の価値も，モデルの開発とそれにもとづく計量にある。

主論文，副論文についての評価を総括すればつぎのとおりである。すなわち，本書における著者の業績は，アジア低開発地域の域内貿易マトリクスの導入による多数国成長モデルを開発し，実際にこれを応用したことである。作業結果の発表と分析の仕方にはいささか周到さを欠くところもあり，援助と地域統合に対する著者の政策をうらづけるにはまだかなりの距離があるが，いっそうの開発が待たれるこの分野の研究では，止むをえないところであろう。多数国モデルの開発とその実験に関する著者の試みは画期的ということができるので，学位を受けるに十分な資格をそなえるものと認める。

論文審査担当者　主査　大熊　一郎
副査　矢内原　勝
副査　山本　登

関口　操君学位授与報告

報告番号　乙第345号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年9月19日
学位論文題名　「現代経営管理論の形成過程
——関連諸科学との交渉と課題——」

内容の要旨

「現代経営管理論の形成過程——関連諸科学との交渉と課題——」論文要旨

関口　操

本論文は，現代の「経営管理論」の多様な性格と課題を明示する上で，この分野における研究方法を確定し，かつ統一的に理解しようとするものである。

従来，アメリカ経営学は体系的な知識の実体として集積されたものよりも，むしろ実践的な問題解決の解答として個別的に集積されたものである。その性格は現代においても変りないものと考えられている。しかし，すべての科学がそうであるように，その初期的段階を脱して本格的に科学化に入った段階を観察してみると，そこには基本的に統一された科学化の努力と遺産が見出し得るものである。それらは単元的分析より全一体的理解の方法，原則論や経験的記述より条件分析を加えた理論的実証主義，具体的記述より一般理論への脱皮などが見出せるのである。

このような研究方法上の観点より，1910年代の科学的管理法研究から1960年に至るまでの主要文献に残された研究方法，その思考，成果にもとづいて，以上にあげた科学化のスキームがどのように実証されるかを試みたものである。しかもこのような経営管理論の科学化の過程においては，基礎研究を軽視して実践的問題解決の知識のみでは到底その実現が期待されない。こういう意味で努力される基礎研究は，社会学，心理学，経済学，生物学，数学との知識を土台として深められなければならない。

1930年代の産業社会学，1940年代の社会心理学，1950年代の数学，とくに Operations Research やミクロ経済学の取扱った課題と経営管理論での課題との交渉によってこれらを経営管理論に吸収していく過程での努力が認められるのである。このことは本論文の第3章および第4章において経営管理論の課題とともに検討した。このような基礎研究を進めながらも経営管理論は1950年後半になって統一的な知識として体系化されはじめ，全一体的観点が単元的な観点にとって代ってくる。このような性格や研究方法が可能となってきたのはOR，システム，生態学などの方法をもとにしたことはいうまでもない。この課題と代表的な思考，著作はとくに詳細に取上げてその特徴を明確にしようとした。これは第5章に論述される。

このように，本論文は単なるアメリカ経営学の学説史ではなく，研究方法上の観点から，現代経営管理論の性格，課題をとおして統一的な体系化を試みたものである。その方法上の変遷と研究方法の進展は序章において取扱い，第1章および第2章は，その初期的性格と機能論，原則論としての知識，実体である経営管理論の性格，課題を取扱った。

以上のような研究方法と観点より，主題として現代経営管理論の形成過程という表現を採用したのである。

論文審査の要旨

1.　本研究の目的——現代経営管理論の性格について

いままでアートかサイエンスかという形で論じられていた問題について，本書は1920年代以後の主要文献の研究方法を検討することによって，経営管理論の科学性を証明せんとするものである。

科学とは何かに関して，筆者は，リグビーに依存して，経営管理に関する一連の諸概念間の相互関係のパターンを発見し，それを検証することによって，一般的原則を導出することをもって，経営学の科学性が確立されると考える。

かかる観点の下に，筆者は今世紀初頭以後の主要文献について，その発展の過程を説明せんとし，もって経営管理論の現代的性格を解明せんとする。

2.　本書の内容

第1章，事実収集とその分析を特徴とした初期の記述的管理論から，社会学，心理学，生物学等の理論を裏づけとした，経営における人間関係，モティベーション，リーダーシップ等の問題がとりあげられるに至った萌芽の状態を述べる。

すなわち，アメリカにおける経営管理研究の初期の時代，つまり今世紀初めのF. W. テーラー等を中心とする作業管理の科学的分析から出発して，アンダーソン・シュウェニングの生産組織の研究等からなる初期の段階の実情をまず明らかにしている。ついで1930年代初期の人間関係研究の端緒的研究が，経営管理研究の上に与えた影響によって，経営組織に非公式組織や人間行動などの考えが加えられてきたことを指摘し，またバーナード著「経営者の役割」が経営組織活動にモティベーション等の要素を加えたことによって，テーラー等による古典的機械的経営管理研究が，漸次筆者のいう「全一体的研究の端緒」を開いていく過程を，1920～30年代の多くの文献で立証する。

第2章は，「経営管理研究の多様化の進展」というのであるが，ここでは主として1930年代から1945年に至る間におこなわれたアメリカ経営管理研究の内容の拡充と文化の傾向を明らかにしている。内容拡充の要因となったものとしては，1930年代のニューディールに関連し行政機関の役割や影響が強まったため「行政管理」(Public Administration) の研究がすすんだことを指摘する。たとえば，ガーリックの「組織研究ノート」(Note on The Theory of Organization. 1937) やアーウィックとの共著「管理科学に関する論攻」(Papers on The Science of Administration. 1937) などによって，単に従来のように「経営組織」や「経営管理」研究ばかりでなく，より広い一般的組織論や管理論が研究され始めたことを説明する。この節では，これ以外にガウス・ホワイト，ディモックその他の多くの行政管理に関する文献にふれて，このことを立証している。

次いで同章第2節では，アメリカ以外の国である